

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	大鹿村	地方交付税種地	2-1												
人口	22年国調(人)	1,160	産業構造				歳入総額	2,279,936	2,600,986	実質収支比率	2.5	3.6			
	17年国調(人)	1,356	17年国調	234	12年国調	211	歳出総額	2,199,689	2,489,904	経常収支比率	71.7	74.4			
	増減率(%)	-14.5	区分				歳入歳出差引	80,247	111,082	(1)	(71.7)	(80.2)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,182	第1次	31.3	24.9	低開発	x	翌年度に繰越すべき財源	43,448	61,822	標準財政規模	1,457,717	1,386,009		
	22.03.31(人)	1,209		188	302	指数表選定		実質収支	36,799	49,260	財政力指数	0.17	0.18		
	増減率(%)	-2.2	第2次	25.2	35.6			単年度収支	-12,461	14,287	公債費負担比率	23.3	26.1		
面積(km ²)	248.35		第3次	43.2	39.5			積立金	57,172	847	健全化判断比率				
人口密度(人/km ²)	5							繰上償還金	57,172	137,001	実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	531							積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
職員の状態									実質単年度収支	45,288	152,135	実質公債費比率	15.6	19.0	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	199,211	209,278	将来負担比率	-	-		
	市区町村長	1	5,600	一般職員	31	91,605	2,955	基準財政需要額	1,279,309	1,219,397	資金不足比率(3)				
	副市区町村長	1	4,970	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	253,046	266,052					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,584	2,584	経常経費充当一般財源等	963,006	1,024,025					
	教育長	1	4,360	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	1,753,664	2,129,863					
	議会議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	1,737,164	1,999,294					
	議会副議長	1	1,449	合計	31	91,605	2,955	うち公的資金	1,489,422	1,645,881					
	議会議員	6	1,215	ラスバイレス指数			92.9	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	60,120	60,120					
							積立金現在高	425,187	424,610						
							減債基金	407,183	356,869						
							その他特定目的基金	1,145,708	1,063,999						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計		(7) 村営水道特別会計	(8) 南信州広域連合	(28) 秋葉路
	(3) 村立診療所特別会計			(9) (一般会計)	
	(4) 介護保険特別会計			(10) (広域振興基金特別会計)	
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) (飯田広域消防特別会計)	
	(6) 老人保健医療特別会計			(12) (阿南学園特別会計)	
				(13) 下伊那郡町村公平委員会組合	
				(14) 下伊那郡土木技術センター組合	
				(15) 下伊那自治センター組合	
				(16) 下伊那北部総合事務組合	
				(17) (一般会計)	
				(18) (特別会計)	
				(19) 長野県市町村自治振興組合	
				(20) 長野県後期高齢者医療広域連合	
				(21) (一般会計)	
				(22) (後期高齢者医療事業会計)	
				(23) 長野県市町村総合事務組合	
				(24) (一般会計)	
				(25) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)	
				(26) 南信地域町村交通災害共済事務組合	
				(27) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	208,573	9.1	208,573	15.5	普通税	208,417	99.9	2,355		議会議費	20,889	0.9	-	20,889		
地方譲与税	28,972	1.3	28,972	2.2	法定普通税	208,417	99.9	2,355		総務費	541,142	24.6	101,068	360,118		
利子割交付金	321	0.0	321	0.0	市町村民税	33,813	16.2	-		民生費	259,858	11.8	2,877	163,857		
配当割交付金	81	0.0	81	0.0	個人均等割	1,236	0.6	-		衛生費	160,412	7.3	7,330	153,349		
株式等譲渡所得割交付金	29	0.0	29	0.0	所得割	22,945	11.0	-		労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	12,126	0.5	12,126	0.9	法人均等割	4,465	2.1	-		農林水産業費	363,583	16.5	299,938	230,266		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,167	2.5	-		商工費	78,662	3.6	42,099	73,707		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	168,327	80.7	2,355		土木費	166,399	7.6	143,724	107,958		
自動車取得税交付金	6,421	0.3	6,421	0.5	うち純固定資産税	35,305	16.9	2,355		消防費	68,279	3.1	13,855	59,476		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,897	1.9	-		教育費	120,918	5.5	25,528	93,299		
地方特例交付金	3,329	0.1	3,329	0.2	市町村たばこ税	2,380	1.1	-		災害復旧費	11,243	0.5	-	2,194		
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,376	0.1	1,376	0.1	鉱産税	-	-	-		公債費	408,304	18.6	-	408,304		
減収補填特例交付金	1,953	0.1	1,953	0.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,259,614	55.2	1,080,098	80.4	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,080,098	47.4	1,080,098	80.4	目的税	156	0.1	-		歳出合計	2,199,689	100.0	636,419	1,673,417		
特別交付税	179,516	7.9	-	-	法定目的税	156	0.1	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	1,519,466	66.6	1,339,950	99.8	入湯税	156	0.1	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	704,676	32.0	639,806	582,017	43.3	
分担金・負担金	1,482	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	236,219	10.7	218,188	217,811	16.2	
使用料	38,888	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	130,258	5.9	115,840	-	-	
手数料	2,041	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	60,153	2.7	13,314	13,074	1.0	
国庫支出金	156,443	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	408,304	18.6	408,304	351,132	26.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	208,573	100.0	2,355		内 元利償還金	408,304	18.6	408,304	351,132	26.1	
都道府県支出金	188,513	8.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤 一時借入金利息	-	-	-	-		
財産収入	5,806	0.3	1,418	0.1	合計	100.0	99.9	99.9		その他の経費	847,351	38.5	664,786	380,989	28.4	
寄附金	1,150	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	99.8	99.6	99.5		物件費	273,802	12.4	208,555	180,930	13.5
繰入金	84,223	3.7	-	-	(%)	純固定資産税	99.9	99.9	100.0		維持補修費	40,356	1.8	28,978	28,184	2.1
繰越金	111,082	4.9	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	141,929	6.5	126,013	106,548	7.9	
諸収入	51,142	2.2	1,543	0.1	合計	174,441	84.2	17,954		うち一部事務組合負担金	56,918	2.6	56,918	56,065	4.2	
地方債	119,700	5.3	-	-	簡易水道	70,456	39.8	15,937		繰出金	174,441	7.9	151,240	65,327	4.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	-	263		積立金	216,823	9.9	150,000	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	工業用水道	-	-	474		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	2,279,936	100.0	1,342,911	100.0	交通	-	-	44		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	27,989	13.5	93		投資的経費計	647,662	29.4	368,825	-	-	
					その他	75,996	37.8	211		うち人件費	24,928	1.1	24,928	-	-	
										普通建設事業費	636,419	28.9	366,631	-	-	
										うち補助	201,788	9.2	80,909	-	-	
										うち単独	434,631	19.8	285,722	-	-	
										災害復旧事業費	11,243	0.5	2,194	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	2,199,689	100.0	1,673,417	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大鹿村

人口	1,182人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%
面積	248.35km ²	実公債費	赤字	比率	-%
人口密度	2,279.936/km ²	将来負担	比率	15.6%	
標準財政規模	2,199,689千円	市町村毎	平均	H18	-0
地方債現在高	36,799千円	市町村毎	最大	H19	-0
	1,457,717千円	市町村毎	最小	H20	-0
	1,737,164千円	市町村毎	平均	H21	-0
		市町村毎	平均	H22	-0

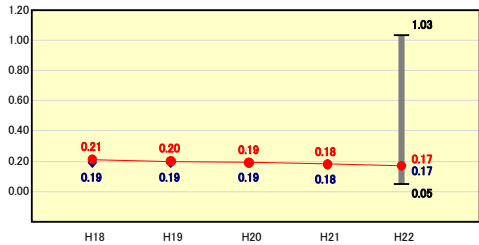
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 41/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

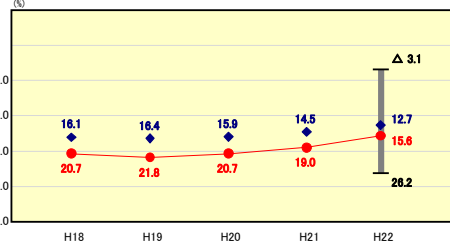


財政力指数の分析欄
 前年度より0.01ポイント下がり、類似団体と同じ数値となっている。人口の減少、人口の半分以上が高齢者という状況に比べ、村内に中心となる産業が無いことなどから引き続き財政基礎は弱いといえる。
 今後は特産品の開発・販売等により基幹となる産業の確立により、就労人口の増加を図ると共に、村財政の面では歳入の効率化と財政配分の集中化によって財政構造の改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.6%]

類似団体内順位 90/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

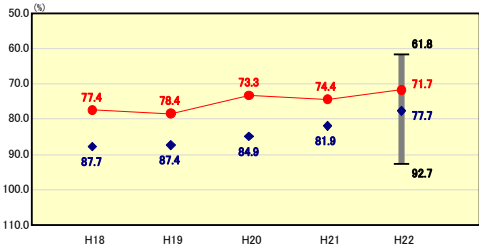


実質公債費比率の分析欄
 平成10年度から平成12年度に集中的に発行した過疎対策事業債の影響により、平成19年度をピークとして実質公債費比率は高い値が算出されたが、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還及び、新規地方債発行額の抑制によりその後は数値が減少しており、平成23年度決算では12.7%まで減少する見込みである。
 また、今後5年程度は11%から12%程度で推移すると見込まれる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [71.7%]

類似団体内順位 17/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

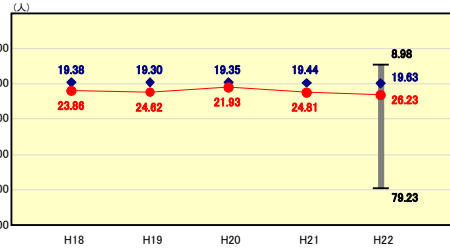


経常収支比率の分析欄
 平成14年から継続実施している特別職・議員報酬の削減及び一般職の手当の抑制措置や、地方債償還額の減少により経常収支比率は70~80の間で推移しており、財政構造に弾力性の有る状態といえる。
 今後は更なる公債費の減少が見込まれ、良好な状態が維持できると思われる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.23人]

類似団体内順位 89/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

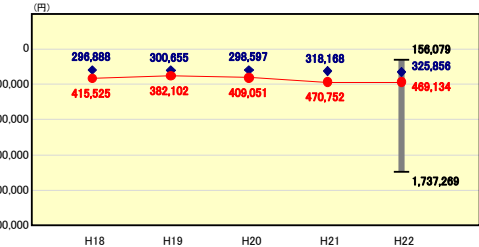


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較して数値が高い理由は、人口は少ないものの村の面積が広大であるため、森林等の面積が広いこと、また集落や管理する施設が点在しているために比較的多くの職員を必要とするためと考えられる。なお、今後は退職者分不補充により職員数の抑制を図りたいが、人口の減少に伴い数値は高くなる傾向にあると思われる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [469,134円]

類似団体内順位 99/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

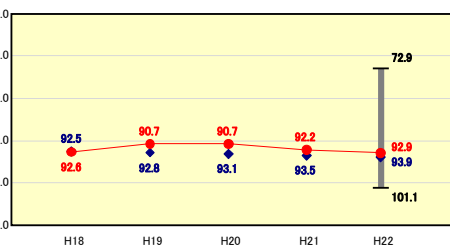


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費を合計した金額の一人当たりの決算額は類似団体平均よりも大きくなってきている。これは、広大な山林や点在する集落を結ぶ村林道の維持補修にかかる経費や、業務の効率化を図るための委託料による部分が大きいと思われる。
 今後は事務事業の効率化により人件費を抑制しつつ、委託業務についても精査し、抑制を図りたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [92.9]

類似団体内順位 45/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は類似団体平均より僅かに高いが、全国平均を下回っており、職員手当の抑制の効果が現れていると思われる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

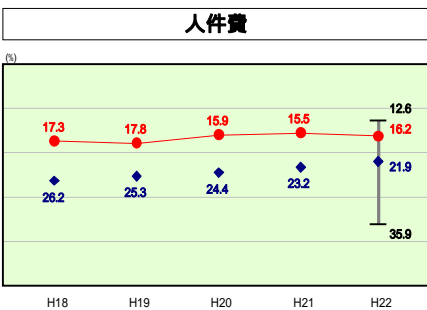
長野県大鹿村

経常収支比率の分析

人口	1,182	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	比	事	-	%
面積	248.35	千円	通	結	算	比	率	-	%
入出	2,279,936	千円	算	算	公	債	費	15.6	%
歳入	2,199,689	千円	将	来	負	担	比	-	%
歳出	36,799	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
標準	1,457,717	千円	(年	度	毎)	H21	- 0
地方	1,737,164	千円						H22	- 0
債権								H20	- 0

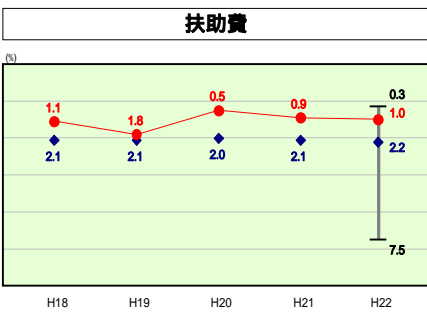
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



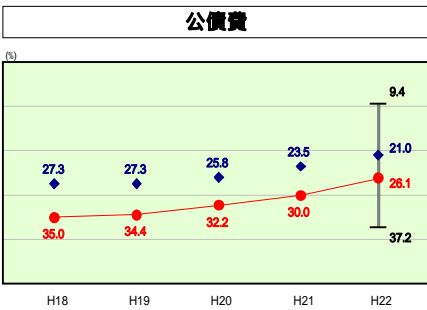
類似団体内順位 6/123 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析
人件費にかかる経常収支比率は全国平均よりも低い値となっている。これは集中改革プランに基づく定員管理及び職員手当の削減による人件費抑制の効果が出ているためと思われる。



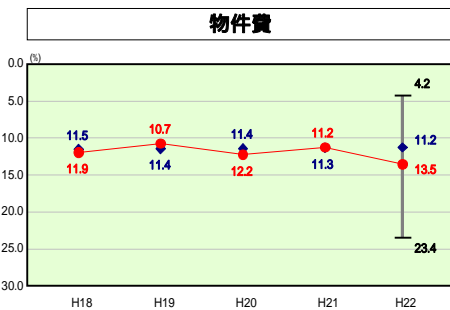
類似団体内順位 10/123 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体の中でも低い値を示している。これは、人口減少により住民サービスに要する経費が相対的に低いためとも見られる。



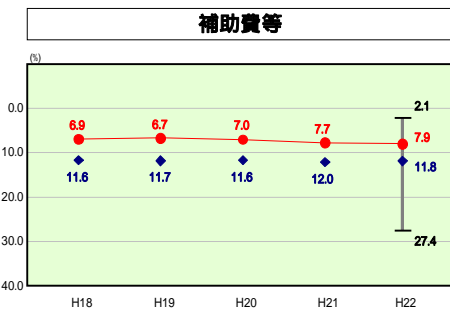
類似団体内順位 103/123 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は依然として高いものの、繰上償還及び新規地方債の発行抑制等により、着実に数値を下げてきている。平成23年度決算では23.9程度にまで下がる見込みである。



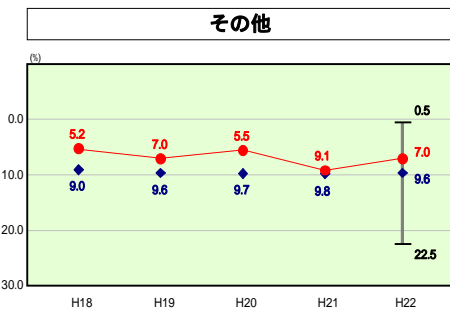
類似団体内順位 101/123 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析
昨年よりも物件費にかかる経常収支比率が増加しているのは、システム改修に伴う委託料の増加が要因と思われる。これは、単年度的な要因ではあるが、今後は事務の効率化等に伴い、委託料が増加する可能性もあるため事務の効率化を図りながらも、委託事業については慎重に行う必要がある。



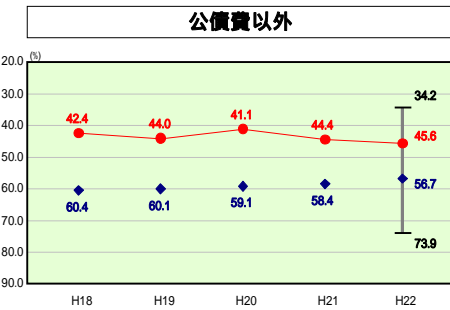
類似団体内順位 26/123 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析
補助費等については、ほぼ前年度並みである。今後は定住対策、森林整備、農地の獣害対策など補助費が増加する可能性が考えられる。



類似団体内順位 29/123 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析
その他の経費にかかる経常収支は前年に比べ減少しているが、これは前年度において、道路等の安全対策に関連して維持修繕費が多かったため、平成23年度では例年並みの数値に落ち着いたためと考えられる。今後は突発的な要因により増加することも考えられるが、さほど大きな変動はないと思われる。



類似団体内順位 6/123 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

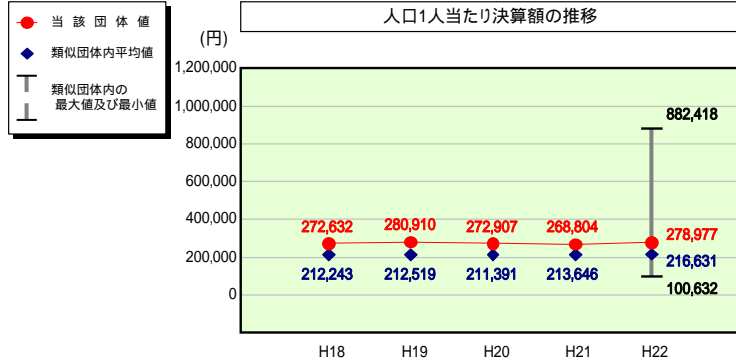
公債費以外の分析
公債費以外での経常収支比率は類似団体平均よりも低い値となった。これは人件費の抑制による部分が大きいと考えられ、また公債費が閉める割合が高いことを示している。今後は公債費にかかる支出が減少するため、相対的に公債費以外の数値は大きくなると思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大鹿村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



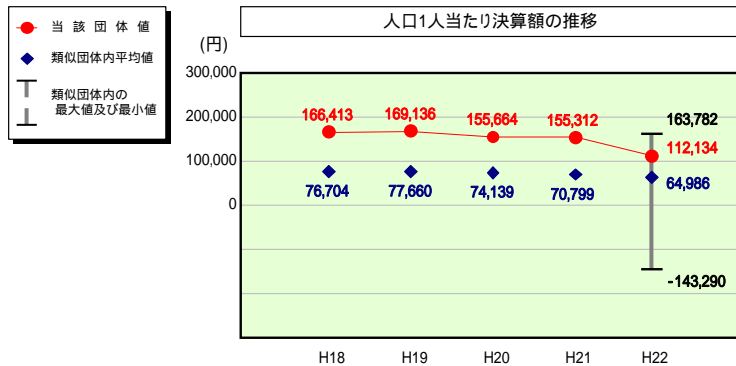
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	236,219	199,847	178,691	11.8
賃金(物件費)	40,776	34,497	15,365	124.5
一部事務組合負担金(補助費等)	33,480	28,325	28,652	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,137	12,806	8,320	53.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,928	21,090	4,849	334.9
退職金	20,789	17,588	21,452	18.0
合計	329,751	278,977	216,631	28.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.23	19.63	6.60
ラスパイレス指数	92.9	93.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

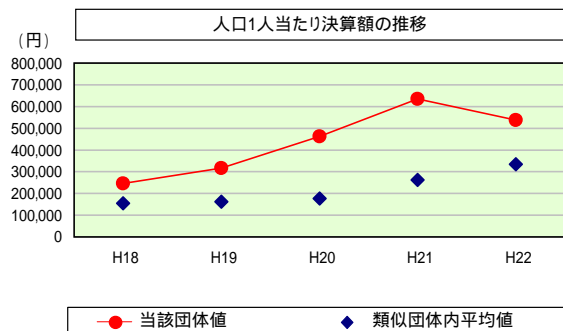


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	351,132	297,066	162,984	82.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,015	47,390	31,398	50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,630	2,225	8,889	75.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	277,235	234,547	134,732	74.1
合計	132,542	112,134	64,986	72.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

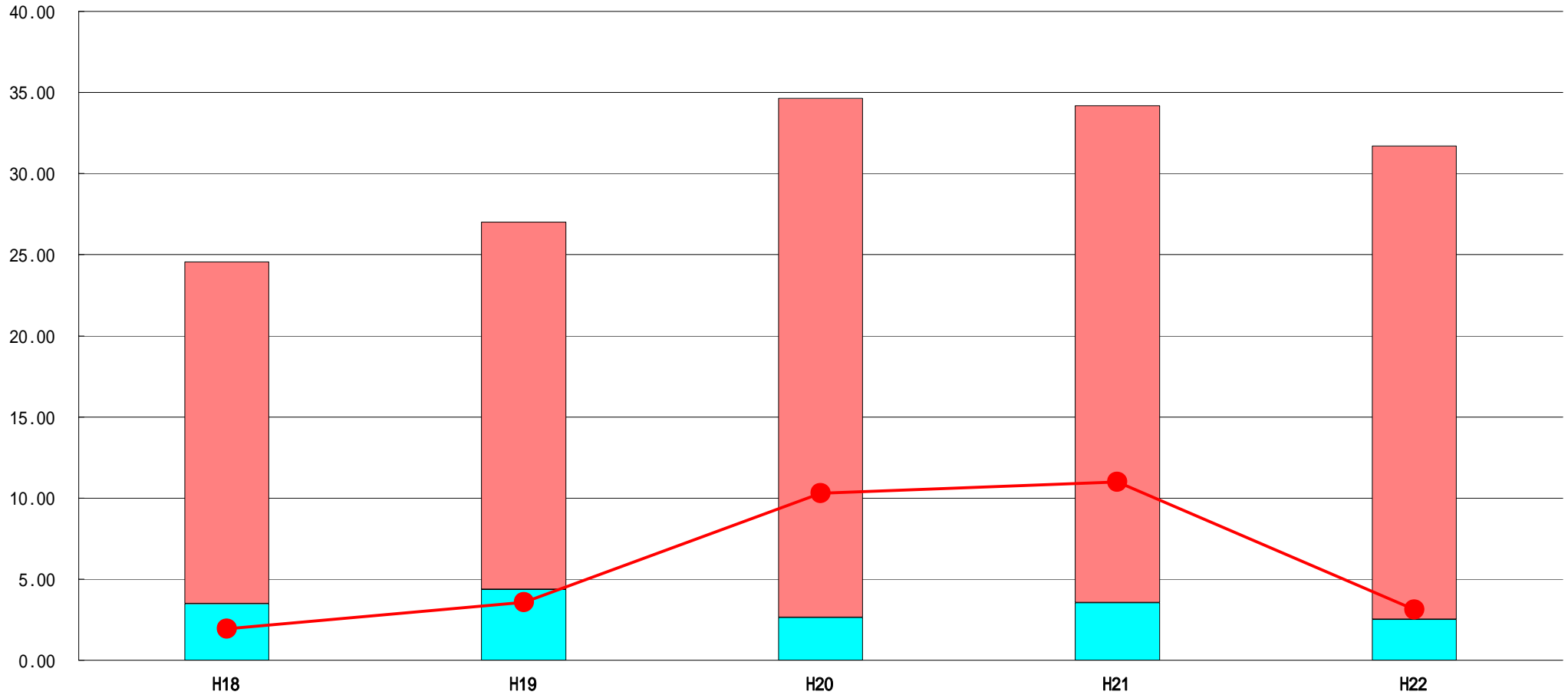
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	319,646	246,071	27.8	155,309	9.7	18.1
うち単独分	138,251	106,429	27.1	69,293	10.3	16.8
H19	399,616	317,407	29.0	161,387	3.9	25.1
うち単独分	259,851	206,395	93.9	66,794	3.6	97.5
H20	570,157	463,166	45.9	176,539	9.4	36.5
うち単独分	239,737	194,750	5.6	75,430	12.9	18.5
H21	766,986	634,397	37.0	262,834	48.9	11.9
うち単独分	538,462	445,378	128.7	147,509	95.6	33.1
H22	636,419	538,426	15.1	334,234	27.2	42.3
うち単独分	434,631	367,708	17.4	135,366	8.2	9.2
過去5年間平均	538,565	439,893	13.8	218,061	15.9	2.1
うち単独分	322,186	264,132	34.5	98,878	17.3	17.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県大鹿村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.08	22.66	32.00	30.64	29.17
 実質収支額		3.49	4.36	2.64	3.55	2.52
 実質単年度収支		1.95	3.58	10.31	10.98	3.11

分析欄

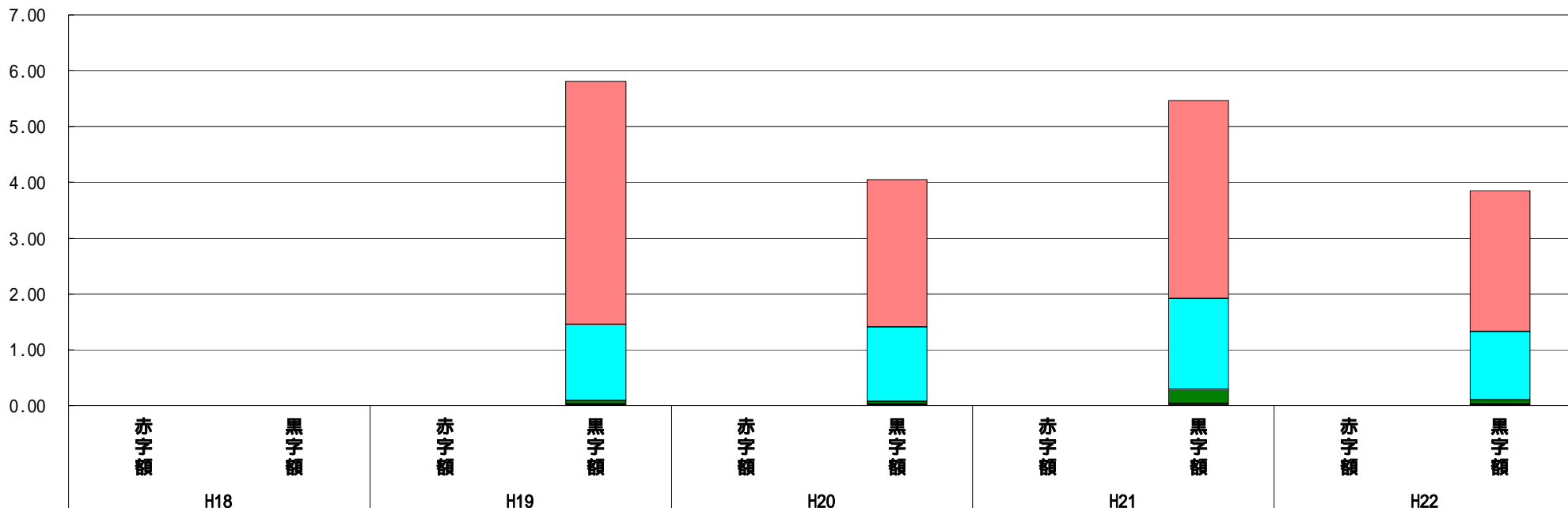
実質収支は黒字で推移しており特に問題は見られない。
また、財政調整基金残高は標準財政規模の3割程度を有しており、当面の財政状況の変化には対応できると考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県大鹿村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.36	2.64	3.55	2.52
国民健康保険特別会計		-	1.36	1.34	1.63	1.23
介護保険特別会計		-	0.06	0.04	0.25	0.07
村営水道特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.02
村立診療所特別会計		-	0.01	0.02	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

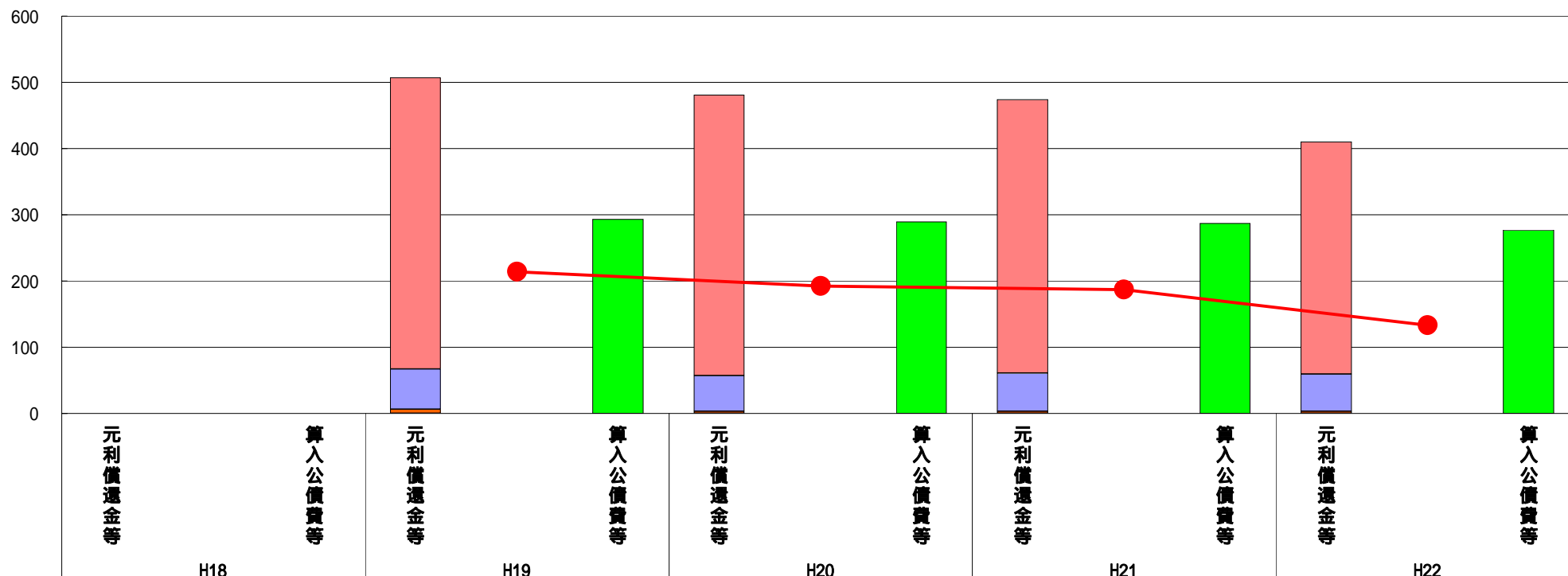
各年度における特別会計の実質赤字は算出されず、いずれの年度・会計においても黒字の状態が続いている。
今後においても赤字決算とならないよう注意する。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大鹿村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	440	424	413	351
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	61	54	58	56
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	6	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	293	289	287	277
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	214	192	187	133

分析欄

元利償還金は平成19年度をピークに減少を続けており、今後においても新起債の発行を抑制するなど注意していく。
 公営企業債についても新起債の発行抑制により減少を続けている。
 ただし、いずれも施設の老朽化が進行しているため、今後の事業実施にあたっては十分な財源の検討が必要である。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

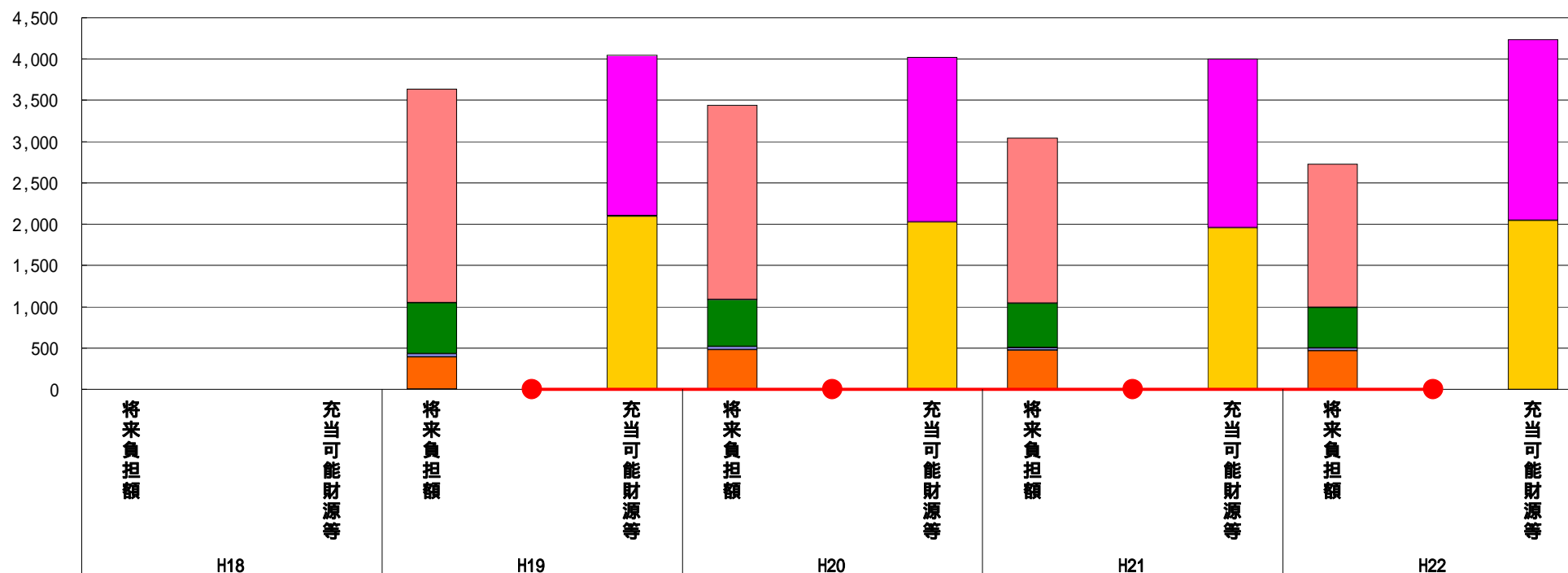
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大鹿村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,584	2,354	1,999	1,737	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	619	571	536	493	
	組合等負担等見込額	-	40	35	31	28	
	退職手当負担見込額	-	390	481	475	468	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,941	1,994	2,048	2,189	
	充当可能特定歳入	-	6	5	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,097	2,024	1,954	2,047	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	411	582	960	1,510	

分析欄

一般会計地方債残高及び公営企業債残高は減少を続けており、また、基金積立額も現在のところ増加の傾向にあるため、将来負担比率は算出されていない。

ただし、今後は基準財政需要額算入見込額の減少等が予想されるため、十分に注意しなければならない。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。